

令和2年度

九州地方環境パートナーシップオフィス

九州地方 ESD 活動支援センター

運営業務計画書



九州地方
ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

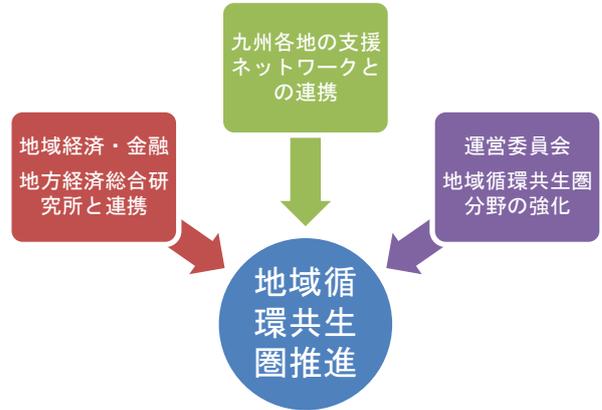
一般社団法人九州環境地域づくり

1、中期運営方針

(1) 中期運営方針

九州地方環境パートナーシップオフィス（以下、EPO九州）の運営にあたり、九州・沖縄地域における持続可能な社会づくりに向け、多様な主体のネットワークと共に取組んできた協働促進・環境保全活動形成を基盤に本運營業務を実施する。

地方EPOは、環境保全活動の取組を効果的に促進するため、情報提供や助言、交流機会の提供、効果的・効率的な環境保全活動、多種多様な環境政策への協力及びESD活動の活性化を担っており、これに「地域循環共生圏推進」を加え、九州・沖縄地方において、地域経済・金融分野の専門団体・機関等を巻き込んだ新たなネットワークを形成し、中期計画・令和2年度の事業計画をもとに運營業務に取組む。



○中期目標ならびに運営方針

中期目標

・地域循環共生圏推進に向け、地域経済・金融分野を巻き込んだ協働を促進させ、環境で活力ある持続可能な九州・沖縄を推進する。

1、地域循環共生圏ネットワークの拡張

・九州・沖縄の多様なネットワークに地域経済・金融を巻き込み地域循環共生圏推進ネットワークとして拡張させる。

2、ネットワーク型支援体制による環境整備支援

・地域循環共生圏推進に取組むプラットフォーム活動団体を広域的に支援するネットワーク体制を構築する。

3、森里川海×地域循環共生圏の推進

・自然系啓発拠点をはじめとする森里川海の推進主体と連携し、地域経済主体を含む地域循環共生圏推進に向けた取組を促進させる。

アウトカム

地域経済・金融を巻き込んだネットワーク化

PF事業支援による地域循環共生圏の構築

ユースを含む多様な主体への地域循環共生圏の浸透

新型コロナウイルス等、社会環境の変化に対応した企画運営

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、運營業務についても柔軟な対応が求められている。対話の場づくり等の企画プログラムにおいては、九州地方環境事務所と協議をふまえながら、オンラインツールの活用をはじめ多角的な対応を含めた企画運営に取組む。

加えて企画実施にあたっては、関係自治体や連携団体の意向を尊重し、柔軟に対応する。

対応状況・進捗等

本計画書は令和2年度当初における実施見込みをもとに策定したものであるが、その後の新型コロナウイルス対応等について、各企画案件についてオンラインツールの活用による情報収集や、企画案件ごとに、代替案等についても検討している。

(2) 中期事業計画

令和2年度～4年度における中期的な事業計画を業務区分ごとに設定し、各年度の取組指針とする。

① 基本業務

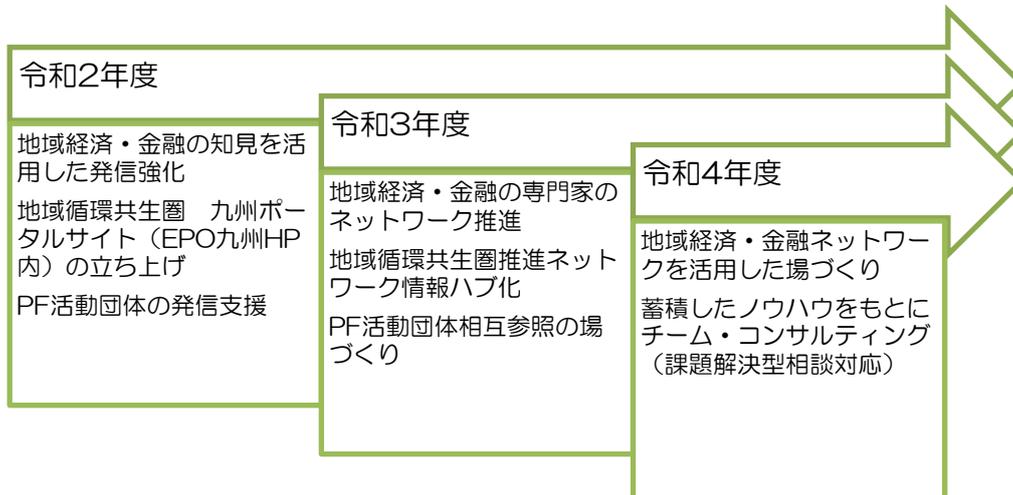
地域循環共生圏推進に向けたネットワーク拡張

・地域循環共生圏推進機能の強化

九州・沖縄における地域循環共生圏の面的な推進に向け、地域経済・金融分野の知見を蓄積しネットワーク・機能を充実させる。

展開にあたっては、PF活動団体との連携を重視し、独自のコンテンツ発信・ネットワーク効果の向上・推進ノウハウ化を図る。

これらをとおして地域循環共生圏構築に関心を持つ地域・団体の掘り起こしにつなげ、PF活動団体とのネットワーク化や全国事務局によるPF登録に結びつける。



具体的な取組	成果指標
地域循環共生圏ポータルサイトを活用した情報発信（メルマガ24本/年、ウェブ・SNS記事50本/年） ニュースレターの発行	PF活動団体・関連施策情報の紹介数 20件/年 相談案件の獲得 PF登録促進
関連セミナーによるネットワーク促進・相談対応強化	セミナー参加者の満足度（アンケートの実施、満足回答70%以上） 相談案件の獲得

② 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

ネットワーク型支援体制による伴走支援

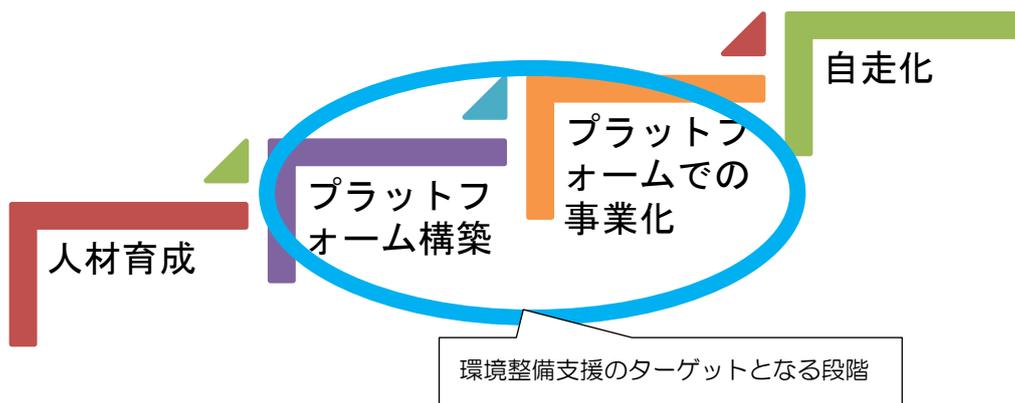
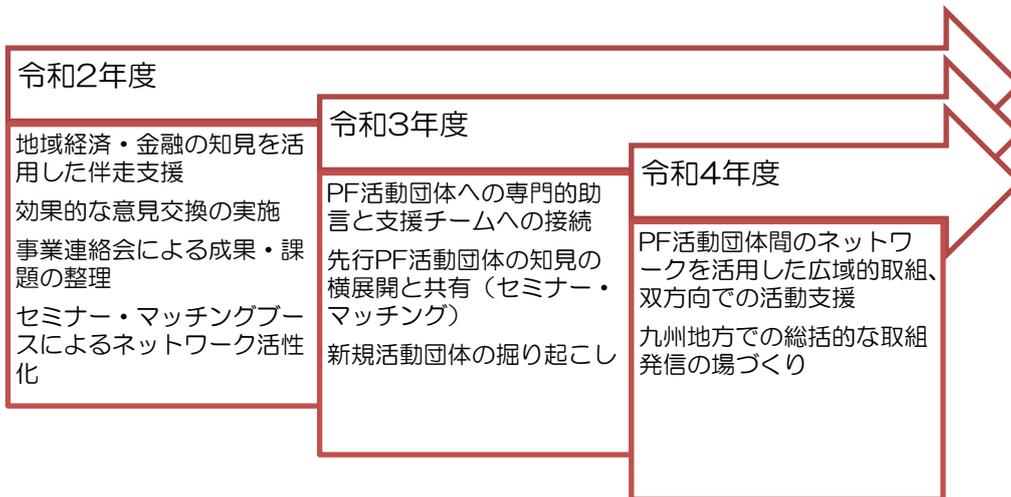
・地域経済・金融を巻き込んだ専門的・面的支援

PF 活動団体の実践強化・事業化推進を目標に、地域経済・金融分野の専門家と連携し、面的な伴走支援を行う。

なお、伴走支援にあたっては個別ヒアリング等により PF 活動団体の取組状況を把握し、プラットフォーム構築ならびにプラットフォームでの事業化に向けた課題やニーズを把握し、これに対応する。

その際、環境省支援メニュー等への接続や他地域・ブロック間の参照活動（テーマ別分科会）等を積極的に活用する。

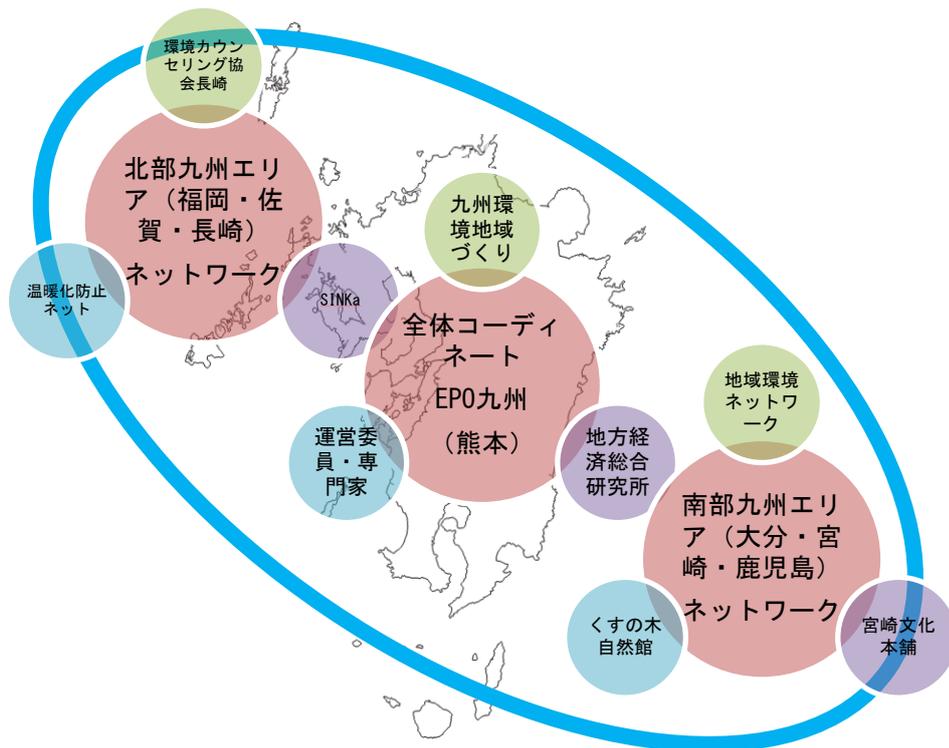
また、基本業務での発信活動をとおして PF 活動団体の情報ネットワークを強化し、相互参照を積極的に進める。



環境整備支援にあたっては、PF 活動団体の協働促進・事業のタネづくりをターゲットとし、これに注力する。

また、運営団体の協力団体として（公財）地方経済総合研究所と連携し、地域経済・金融分野の専門性を補完・強化しこれに取り組む。

さらに PF 活動団体の取組に応じ、九州各地域の中間支援団体とのネットワークを活用する。



また、地域循環共生圏推進を担う主体（九州管内ビジターセンター、SDGs 未来都市等）と連携したセミナー等を開催する。

具体的な取組	成果指標
環境整備支援（協働促進・事業化への助言、意見交換会による成果・課題の整理）	事業化のタネ数 PF 活動団体の採択状況を ふまえ設定する。
地域循環共生圏推進セミナー・マッチングブ ースによる事業化促進	セミナー参加者の満足度（アンケートの実施、 満足回答 70%以上） 地域循環共生圏推進に資する事業化

2、令和2年度運営計画

(1) 運営委員会と連携した業務推進

環境パートナーシップならびに地域循環共生圏推進に知見を有するNPO、企業、行政、メディア、経済・金融分野の有識者等をEPO九州運営委員とし、助言ならびに取組に応じた協力・連携を得て、円滑かつ効果的な運営に取り組む。

また、専門的な知見を活動ごとに得るため、九州地方ESD活動支援センター企画運営委員会を分科会として設置する。

なお、運営委員会及び分科会の議題・事案は、共通した課題、論点を有するため1つの会議の中で扱うものとする。

①開催計画

下記の計画により開催する。

	開催時期	協議内容
第1回	第2四半期	第5期運営方針、令和2年度の運営計画についての助言ならびに、個別事業への連携について。
第2回	第4四半期	令和2年度の事業進捗・報告、次年度運営指針について。

②運営委員との連携

運営委員と積極的に連携し、各種事業企画、運営について円滑かつ効果的な取組に発展させる。

連携企画の予定

- ・地域循環共生圏PF事業
- ・森里川海ネットワーク形成会合
- ・環境教育推進に係る研修等

(2) 基本業務

地域循環共生圏構築に向けたネットワーク拡張

・地域循環共生圏・SDGs推進に向けた情報ハブとしてのEPO九州

令和2年度の成果目標

- ・地域循環共生圏の理解促進（メルマガ24本、ウェブ・SNS記事50本）
- ・地域循環共生圏推進に向けた協働促進（相談対応 5件）

①EPO九州からの独自情報の発信

ア、ウェブサイトの運営

EPO九州ホームページ内に地域循環共生圏ポータルメニューを設定し、PF活動団体の情報をはじめ関係施策、支援情報を随時掲載・更新する。

イ、プッシュチャンネルとしてのメルマガの発行（月2回、年間24回）

発行にあたっては、PF活動団体の活動紹介コーナー（各1回掲載）を設け発信支援する。

また次の活動記事・情報を掲載する。

- ・九州地方環境事務所からの情報
- ・地域循環共生圏推進に関する施策情報
- ・九州管内のビジターセンター、地域ESD拠点から情報

ウ、EPO九州・九州地方センターリーフレットの改訂

EPO九州を紹介するリーフレットについて、地域循環共生圏の取組みを掲載し改訂・発行する。

発行概要：A4版横観音折

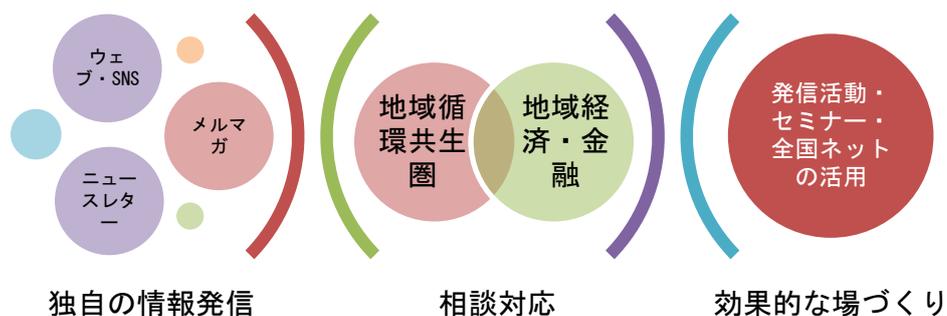
発行時期：令和2年度第2四半期

エ、ニュースレターの発行

地域循環共生圏特集ページを組み、PF活動団体の活動紹介紙面を充実させる。

発行概要：A4版16ページ、多色刷り

発行時期：令和2年度第4四半期



②地域循環共生圏推進に向けたユース意見交換会（相談対応強化・対話の場づくり）

ユース世代の活動取組をネットワークする場として、関係団体と連携し意見交換会を開催する。

開催テーマ：ユースが推進するSDGs、持続可能な地域社会（地域循環共生圏）

開催時期：令和2年度第2四半期

開催場所：EPO九州

対応状況・進捗等

ユースへの啓発企画相談をもとに、熊本県内での高校生や大学生を対象としたワークショップ・セミナー等を予定している。

企画案）農業高校生を対象としたワークショップ、国際理解教育活動に関心をもつ大学生・高校生を対象とするワークショップの企画対応。

③全国 EPO ネットワーク・関係事業事務局との連携、連絡会議参加

地球環境パートナーシッププラザ・地方 EPO はもとより、地域循環共生圏支援全国事務局等との連携を密にし、連絡会議等に積極的に参加し九州・沖縄ブロックとしての成果・課題の共有と発信を行う。

全国事業による研修・分科会等の開催にあたっては参加協力をを行い、ネットワークづくりを支援する。

④施設の維持管理

維持管理においては、PF 活動団体への伴走支援や関係団体との対外的な調整を優先した体制をとる。また EPO 九州が入居する熊本市国際交流会館との連携を緊密にし、対応する。

また、九州地方環境事務所との情報共有体制として、担当官と運営団体による定例会議を概ね月1回開催するとともに、必要に応じて打合せを行う。

全国の EPO とのネットワーク活動により得られる情報等について、積極的に収集し円滑な運営に活用する。

対応状況・進捗等

オンラインでの全国会議が開催されるとともに、補完的な対面での会合により EPO ネットワークとしての活動基盤を強化している。

また、個別事業案件におうじたオンラインでの進捗共有を組み合わせるなど、対面的な場を補完する機会を確保している。

(3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

ネットワーク型支援体制による環境整備支援

- ・地域ニーズをふまえた専門的・面的支援

令和2年度の成果目標

- ・地域循環共生圏構築に向けた事業化促進（連絡会1回、意見交換会）
- ・PF活動団体を核としたネットワーク形成（セミナー1回、マッチングの場づくり）

①地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業 地方支援事務局

九州地方環境事務所、（公財）地方経済総合研究所とともに地方支援事務局を構成し、専門的見地から指導・助言する各地の専門団体や有識者と連携し地域ニーズをふまえた支援を行う。

また具体的な環境整備支援においては、PF活動団体へのヒアリングを行い、支援計画を策定の上、取組む。

九州・沖縄地方におけるプラットフォーム活動団体

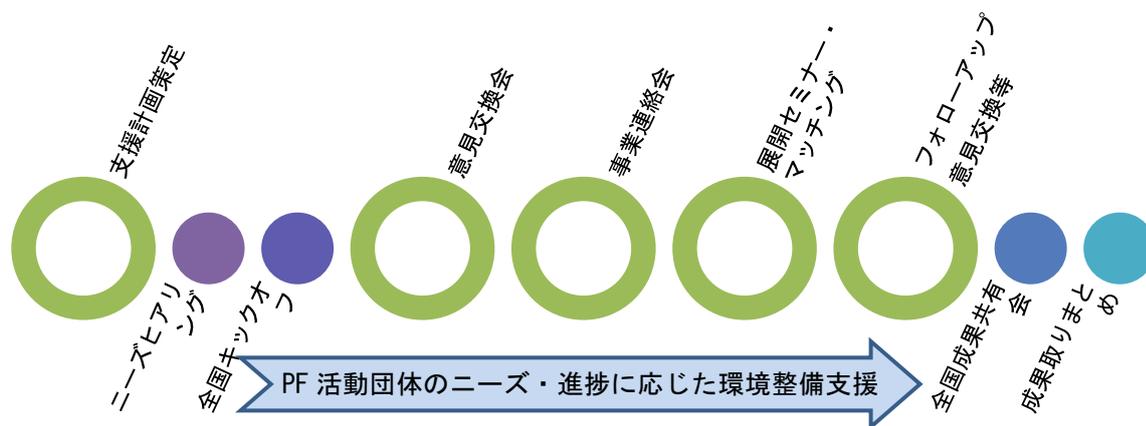
	プラットフォーム活動団体名	活動地域	備考
1	北九州環境ビジネス推進会（KICS）	福岡県北九州市	新規採択
2	一般社団法人 MIT	長崎県対馬市	新規採択
3	鹿島市ラムサール条約推進協議会	佐賀県鹿島市	
4	小国町	熊本県小国町	
5	熊本県・南阿蘇村	熊本県南阿蘇村	
6	徳之島地区自然保護協議会	鹿児島県大島郡徳之島一円	沖縄事務所管轄
7	宮古島市	沖縄県宮古島市	沖縄事務所管轄 支援チーム派遣対象
8	国頭村	沖縄県国頭郡国頭村	沖縄事務所管轄

※奄美群島・沖縄地域のプラットフォーム活動団体については、沖縄県公衆衛生協会が環境整備支援を行う。

対応状況・進捗等

全国において、環境整備27団体（継続17、新規10）、支援チーム派遣7団体（一部、環境整備重複含む）が採択された。7月に全団体参加によるオンラインでの情報交換会が開催され、すでに事業は始まっているが、コロナ対応等により各団体の事業計画も影響を受けている。

環境整備支援ワークフロー（案）



ア、PF 活動団体へのヒアリング・キックオフ情報交換会開催支援

PF 活動団体への環境整備支援にあたり、活動計画やステークホルダーの巻き込み、事業化の観点からヒアリングを行う。

なお、ヒアリングの実施にあたってはオンラインツールを活用するなど、機動的な対応を行う。

ヒアリング実施時期：第1 四半期

実施場所：活動団体と調整

ヒアリング対象者：PF 活動団体メンバー、関係ステークホルダー

また、ヒアリングをふまえ、全国共通のフォーマットをもとに、各 PF 活動団体の取組に応じた観点を整理し、九州地方支援事務局としての企画を盛り込んだ支援計画を策定する。

あわせて、全国事務局が開催するキックオフ情報交換会開催に向けて、PF 活動団体の発表資料作成に助言等を行い、側面支援する。

対応状況・進捗等

5月中旬において、オンラインでのヒアリングを積極的に行った。ヒアリングをとおして、各 PF 活動団体の活動計画、課題認識（地域の資源活用、事業化を図るポイント）などを把握した。

ヒアリング後、感染拡大状況などを見極め、できるだけ対面での打合せ機会を確保するなど、コミュニケーションが途絶えない対応に努めている。

イ、意見交換会の企画運営

各 PF のニーズをふまえ、意見交換会・ワークショップを下記のような考え方をもとに、PF 活動団体と連携し開催する。

新規 PF 活動団体	継続 PF 活動団体
主要ステークホルダー間での事業方向性の確認と、マンダラ図等作成ワークショップ	事業化に向けた主要ステークホルダーによる具体的なアクションプラン作成（ロジックモデル）によるワークショップ

意見交換会については、1回以上の開催とし、フォローアップのヒアリングや個別の情報交換の場なども意見交換会に準じる場として扱い、成果創出に向けた環境整備支援のツールとして活用する。

特に、継続PF活動団体・地域については具体的な事業化・自走に向けた計画策定を重視し、ワーキンググループ化を図るなど運営の工夫等についても専門家による助言をきめ細かく行う。

対応状況・進捗等

九州ブロックの5団体について、その取組状況に応じた意見交換会を共同開催する。

すでに熊本県・南阿蘇村とは6月に意見交換会を実施するなど、着手を進めている。

今後の開催見通し

9月上旬 鹿島市ラムサール条約推進協議会

10月 北九州ビジネス促進会

新型コロナウイルス対応に加え、7月の豪雨災害への対応から活動団体の事務局（行政担当者等）の状況もひっ迫しており、本事業活動の進捗についても、タイミングを見極めながら進捗を図っている。

ウ、九州ブロック連絡会の開催（1回）

九州ブロックのPF活動団体の取り組み進捗状況、課題の把握を目的として連絡会を開催する。

開催時期：令和2年第3四半期

開催会場：北九州市内

参加者：PF活動団体（提案団体、協働団体）、有識者、支援事務局

②九州ブロック地域循環共生圏ネットワーク形成

九州ブロックの地域循環共生圏の推進に向けたネットワーキングを目的に、セミナー、ブース出展などの企画を行う。

展開においては、西日本最大規模の環境産業展示会であるエコテクノ2020を活用し、主催団体と連携しながら下記に取り組む。

なお、ネットワーク活性化に向けては基本業務における情報発信ポータルサイトを活用する。

連携団体：公益社団法人北九州観光コンベンション協会

（エコテクノ2020主催団体）

実施場所：エコテクノ2020展示会場内

実施時期：令和2年10月下旬

ア、SDGs・地域循環共生圏展開セミナー

セミナー概要：九州ブロックで取組まれる地域循環共生圏のさらなる促進に向け、地域経済・金融の視点から専門家による話題提供と、PF事業に取り組む2案件程度の活動紹介、意見交換を行い広く発信する。

イ、九州から発信！ 地域循環共生圏マッチングブース

エコテクノ2020展示会場内に、マッチングブース（右イメージ図参照、出展案内より）を出展する。

ブースにはPF活動団体による取り組み紹介のパネルや商品等を展示する。

また、セミナー開催日前後日においてPF活動団体と環境技術企業等との情報交換・マッチング（展示ブース出展企業との個別相談）を行う。

対応状況・進捗等

新型コロナウイルスの影響から、環境展示会の中止が判断された（展示会事務局より7月下旬に連絡）。これを受け、セミナー・ブース出展については企画を見直すこととし、代替案については今後の感染状況等に影響を受けにくい、九州地方からの発信ツール（PF活動団体の取組事例集、プラットフォーム形成に向けたノウハウ集）の制作・発信などを検討している。

③地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 開催支援

九州地方環境事務所が開催する情報交換会に対して、ファシリテーター等を配置し効果的な意見交換・情報交換の促進を行い（4回対応）、必要な事務を処理する。

開催地域 福岡県内、熊本県内 各2回

開催時期 九州地方環境事務所と協議の上、設定

（4）地域循環共生圏推進に向けたセミナー・ワークショップ等の開催

多様な主体と連携した地域循環共生圏の啓発

・ ネットワークを活用した研修・ワークショップ等の企画運営

令和2年度の成果目標

- ・ 森里川海×地域循環共生圏の相乗効果創出（意見交換会2回）
- ・ SDGs・地域循環共生圏構築を担う人材ネットワーク形成（研修・ワークショップ2回）

①森里川海推進ネットワークの形成

九州地域の自然環境・資源の発信拠点である国立公園ビジターセンターをはじめとする啓発拠点や、地域の一次産業団体と連携しネットワーク形成の場づくりを行う。

ア、ビジターセンターと連携したネットワーク形成会合

自治体、経済・金融機関による取組紹介を含めた情報交換会として開催する。

開催時期：令和2年度第3四半期

開催地域：長崎県内（島原半島）

連携団体：一次産業活用企業、九州管内国立公園ビジターセンター、広域観光団体、一次産業経済団体など

イ、森里川海活動団体ネットワーク交流会

地域の自然環境・資源を活用した環境保全活動・人材育成に取り組む企業（金融・保険）、NPO、自治体の取組をネットワークする交流フォーラムを開催する。

開催時期：令和2年度第4四半期

開催地域：宮崎県内

連携団体：東京海上日動火災保険株式会社宮崎支店、NPO 法人大淀川流域ネットワーク、宮崎県

対応状況・進捗等

連携先団体等（ビジターセンター、民間団体）に活動状況などをヒアリングし、企画実施に向けたプログラム内容を検討している。

オンラインと対面を組み合わせるなど、ハイブリッド型の運営を視野に入れている。

②環境教育支援の場づくり

ア、SDGs 未来都市と連携した研修・ワークショップ

SDGs 未来都市での政策的取組、地域循環共生圏構築に資する活動について、経済・金融の視点も交えた研修・ワークショップを提案し、近隣地域・自治体への周知を行い、企画運営を行う。

開催時期：令和2年度第3四半期

連携地域：鹿児島県大崎町

イ、SDGs 人材育成ワークショップ

地域 ESD 拠点など環境学習施設と連携した研修・ワークショップとしてSDGs 人材育成ワークショップを鹿島市ラムサール条約推進協議会と連携し開催する。研修は同市教育委員会も共催し教員を対象とする課題研修として位置づけ教職員の質的向上を図る。

開催時期：令和2年8月上旬

開催地域：佐賀県鹿島市内

共催等：鹿島市ラムサール条約推進協議会、鹿島市教育委員会

対応状況・進捗等

鹿島市ラムサール条約推進協議会主催の研修を共催し、8月4日に教職員・児童を対象としたセミナー、ワークショップを開催した（開催にあたっては、3密を避けた設営や安全管理を徹底した）。

また、大崎町との企画についてはSDGs 未来都市担当者との打合せを行うなどニーズ把握を行い、感染状況等を勘案しながら現地での企画実施に向けて調整を進める見通し。

ウ、企画共催等による場づくり

九州・沖縄地方における環境教育等の活動情報をもとに、企画共催・連携を行い場づくりのすそ野を広げる。

開催時期：令和3年1月

開催地域：宮崎県延岡市

連携先：宮崎県地域づくりネットワーク、ユネスコエコパーク推進団体

対応状況・進捗等

各分野・地域で開催される企画プログラム等について、積極的に共催・連携開催を行います。
運営委員・企画運営委員の皆様が計画されている案検討ございましたらご提案お願いします。
(事業予算については、個別にご相談させていただきます)。

(5) 九州地方 ESD 活動支援センターの運営

①中期運営方針

九州地方 ESD 活動支援センター（以下、九州地方センター）の運営にあたっては、地域循環共生圏推進に向けた担い手育成を目指し、教育分野の専門家ネットワークをはじめとする多様な分野との関係構築・基盤的なネットワークの強化を図り、地域ぐるみの ESD 活動を推進させる。

九州地方センター運営にあたっては EPO 九州の運営基盤を最大限活用するとともに、ESD 推進ネットワークの構築に向け、専門家や地域 ESD 活動推進拠点（以下、地域 ESD 拠点）と連携し、日常的な情報受発信、ネットワークの場づくり、相談対応に取り組む。

○九州地方センターの中期目標ならびに運営方針

九州地方センターの中期目標

・地域循環共生圏を推進する ESD ネットワークの構築

1, SDGs / ESD の周知啓発

・九州・沖縄における主要な ESD 推進主体、地域 ESD 拠点と連携した情報収集と発信に取組み、SDGs・ESD についての周知啓発を図る。

2, 九州・沖縄における ESD 推進ネットワーク形成

・分野やテーマに応じた専門家や地域 ESD 拠点（ネットワーク）を形成し、専門的な相談対応・場づくりを推進する。

3, ネットワークを活用した人材育成

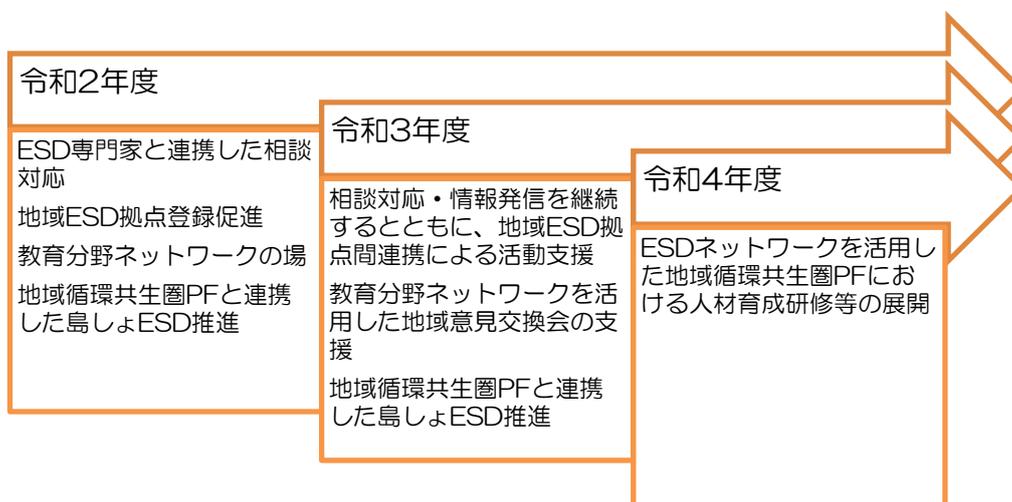
・地域 ESD 拠点の相互連携によるネットワークを活用し、人材育成を推進する。

アウトカム

SDGs を活用した ESD ネットワークの活性化

ESD を活用した地域循環共生圏の推進

推進地域と担い手のマッチング



九州地方センター運営において EPO 九州の基盤を活用し、以下のように展開する。

- 1, EPO 九州スタッフにおいて、センター運営業務全般を共有し、相談対応をはじめとする窓口業務をワンストップ対応する。
- 2, 相談案件・場づくりにおいては、協力団体、地域 ESD 拠点等と連携し専門的対応を強化する。なお、地域循環共生圏ネットワークも積極的に活用する。
- 3, 取組にあたっては企画運営委員と積極的に連携し、地域ぐるみの ESD ネットワーク推進・人材育成に取り組む。

②令和2年度 九州地方センター運營業務

地域循環共生圏を推進するESDネットワーク

・ESDネットワークによる地域循環共生圏担い手育成の促進

令和2年度の成果目標

- ・専門的ESDネットワークを基盤とした活動支援・情報発信（ウェブ発信）
- ・地域循環共生圏×地域ESD拠点ネットワークの拡充（フォーラム1回）
- ・地域ESD拠点・専門家ネットワーク形成の拡充（登録促進、意見交換会）

ア、九州地方センター情報発信の強化

地域ESD拠点、自治体環境教育等担当部署と連携し情報収集し、基本業務における発信活動をとおして情報提供する。

発信活動にあたっては、全国センター運用のウェブサイトを活用し、九州・沖縄地域におけるESD推進活動情報を掲載する。掲載にあたっては、多様な分野（多文化共生、青少年教育、島しょ活動）からの発信を行う。

イ、地域ESD拠点ネットワークの推進

各県に複数の拠点登録を目指すとともに、多様な分野からの登録に向けて重点的な登録周知・呼びかけを行う。

重点分野：社会教育施設、女性活動団体など

また、基本業務・地域循環共生圏推進業務において実施される場づくり等の情報を積極的に提供し地域ESD拠点のネットワーク活動を活性化させる。



対応状況・進捗等

今年度において、いくつかの団体・施設等が拠点登録いただき、現在19拠点が登録されている。なお、全国センターでは拠点登録の量的な拡大から、ネットワークの質的向上に向けた事業を検討している。

九州ESDセンターとしても、関係構築をもとにした企画プログラムに結びつくよう働きかけを進めていきたい。

九州・沖縄地方の地域ESD登録拠点（令和2年7月 全国では125件）

001	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	佐賀県鹿島市
002	国立大学法人 福岡教育大学	福岡県宗像市
003	大牟田市教育委員会	福岡県大牟田市
004	北九州ESD協議会	福岡県北九州市
005	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県熊本市
006	一般社団法人 環不知火プランニング	熊本県水俣市
007	認定NPO法人 地球市民の会	佐賀県佐賀市
008	公益財団法人 再春館一本の木財団	熊本県益城町

009	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	沖縄県南城市
010	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立諫早青少年自然の家	長崎県諫早市
011	NPO 法人 おおいた環境保全フォーラム附属はごこネイチャーセンター	大分県佐伯市
012	NPO 法人 NGO 福岡ネットワーク	福岡県福岡市
013	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県福岡市
014	宮崎県環境情報センター	宮崎県宮崎市
015	NPO 法人 おきなわ環境クラブ (OEC)	沖縄県那覇市
016	くすの木自然館	鹿児島県始良市
017	そらのまちほいくえん	鹿児島県鹿児島市
018	一般社団法人沖縄県婦人連合会	沖縄県那覇市
019	国立阿蘇青少年交流の家	熊本県阿蘇市

ウ、地域 ESD 学び合いフォーラムの開催

センター運營業務と連動させ、登録拠点のみならず先駆的な取組を進める教育委員会と連携した全国発信の場を活用し開催する。

開催時期：令和 2 年度第 3 四半期

連携拠点：福岡教育大学、大牟田市教育委員会他

地域 ESD 拠点、地域循環共生圏に関心のある団体等による取組紹介ならびに有識者による指導助言を行う。

エ、地域 ESD ネットワークの形成

1) 教育委員会専門家ネットワーク形成

九州地方センター相談業務の専門的対応の充実、地域ぐるみの ESD 推進に寄与する教育委員会の専門的ネットワーク形成を図る。フォーラム等の開催にあたっては教育委員会等が開催する研修と連携する。

連携団体：大牟田市教育委員会

開催地域：福岡県内

開催時期：第 3 四半期

2) 島しょ地域 ESD ネットワークの形成

島しょ地域での地域循環共生圏形成と人材育成をテーマに、事業推進に取り組む地域と連携し ESD 人材育成に関する意見交換会を開催する。

開催にあたっては、沖縄県ならびに市町村教育委員会と連携する。

開催地候補：宮古島市

意見交換会概要：地域循環共生圏の取り組みを推進する人材像について、自治体、活動団体、教育委員会、学校から活動紹介にあわせて具体的な教育活動や人材育成活動について意見交換を行う。

開催時期：令和 2 年度第 3 四半期

開催地域：沖縄県宮古島市内

オ、全国センターとの連携 連絡会議対応

全国センターが開催・招集する連絡会に出席し、九州地方センターの取組・成果を発信するとともに地域 ESD 拠点登録の方針や目標設定等について意見交換を行う。

また活動状況調査等については積極的に協力・対応する。

対応状況・進捗等

各フォーラム、ネットワーク形成に向けたプログラムについて、オンラインツールを活用した企画を検討する（オンライン会議の運営そのものも活動ノウハウとしてセンターから情報提供したい）。

大牟田市教育委員会と連携してのフォーラム・専門家ネットワークづくりについては、例年8月の実践研修会が延期となっているが、登録拠点と連携した場づくりを進めたい。

島しょ地域でのネットワーク形成については、島外部者が現地に入っている企画が難しい部分もあるため、登録拠点団体と連携し、企画内容について検討を進める。

(6) 事業運営体制

EPO九州および九州地方センターの運営には、下記のスタッフ体制をもとに各業務に従事する。スタッフは積極的に所外での連携促進、協働取組への関与、相談対応等に努めることとし、窓口（開所）業務については利用者への情報提供等に支障のない範囲において執行（必要に応じて臨時閉所対応）する。

配置スタッフ

プロジェクトマネージャー（主）・コーディネーター：澤 克彦

EPO九州運営業務及び九州地方センター運営業務全般を管理し、効果的な運営に努める。

プロジェクトマネージャー（副）・コーディネーター：長峰 秀幸

プロジェクトマネージャー（主）を補佐する。

担当業務：地域循環共生圏事業、PF 活動団体支援。

プロジェクトマネージャー（副）・コーディネーター：坂本 紀子

プロジェクトマネージャー（主）を補佐する。

担当業務：オフィス管理、地域循環共生圏事業、PF 活動団体支援。

コーディネーター・ウェブマネージャー：勝家 伸男

プロジェクトマネージャー（主、副）の下で、個別事業の実施、相談対応、助言等を行う。EPO九州のウェブサイトによる発信全般について、情報収集、メルマガの発行等を行う。

事務管理：五反田 光子

EPO九州の経常的な事務管理を行う。

地域循環共生圏推進担当：（公財）地方経済総合研究所

地域循環共生圏推進にかかる業務を担当し、相談対応、助言等を行う。

運営アドバイザー：石田 達也

運営団体理事として運営マネジメントを担当し、定例会議等を含め月2回程度参与する。

EPO九州・九州地方センター 令和2年度 月次別運営業務計画案

業務内容		令和2年									令和3年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 運営委員会・企画運営委員会						●						●	
(2) 基本業務													
①情報発信	ホームページ・SNSの活用	随時更新 ソーシャルネットワークサービスも積極的に活用											
	メルマガの発行	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
	ニュースレターの発行										◆-----◆	◆-----◆	●
②地域循環共生圏相談対応		随時対応											
③全国 EPO ネットワークとの連携				●							●		
④EPO九州の維持管理 運営定例会議の開催		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
(3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務													
①地方支援事務局の運営				個別ニーズ ヒアリング	全国 キックオフ				事業連絡会				全国成果 共有会
②パートナーシップ基盤強化情報交換会		意見交換会の開催（PF 活動団体）、環境整備支援の実施											
③ネットワーク形成（セミナー・ブース出展）					◆-----◆	◆-----◆	◆-----◆	◆-----◆	セミナー・ マッチング				
(4) 環境教育等促進法に対応した取組み													
①森川里海連携場づくり									◆-----◆●		◆-----◆●		
②SDGs研修・ワークショップ					◆-----◆●				●				
(5) 九州地方センターの運営													
①情報発信・相談対応		ウェブ・SNS・メルマガを活用した発信。ESDリーフレットの編集・作成											
②地域 ESD 拠点ネットワークの推進		各種場づくり、ネットワーク活動において周知											
③地域学び合いフォーラム								◆-----◆●					
④地域 ESD ネットワークの形成									専門家 ネットワーク		島しょ ネットワーク		
⑤全国センターとの連携			●			●					●		

◆--◆ は準備期間等を示す。